

独立行政法人国立美術館

第13期事業年度（平成25年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

**貸借対照表**  
**第 13 期 事業年度**  
 平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,954,539,159
たな卸資産		10,358,680
前渡金		553,877
前払費用		9,031,615
未収入金		788,384,190
立替金		4,101,409

流動資産合計

2,766,968,930

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物		76,480,574,215
減価償却累計額	△ 23,405,076,802	53,075,497,413
構築物		2,011,442,601
減価償却累計額	△ 1,023,795,237	987,647,364
機械装置		424,561,250
減価償却累計額	△ 150,193,105	274,368,145
車両運搬具		18,573,280
減価償却累計額	△ 17,236,323	1,336,957
工具器具備品		2,255,147,076
減価償却累計額	△ 1,593,927,331	661,219,745
土地		49,972,310,000
美術品・收藏品		66,207,565,556
建設仮勘定		1,651,650
有形固定資産合計		<u>171,181,596,830</u>

2. 無形固定資産

ソフトウェア		2,919,176
電話加入権		2,612,400
無形固定資産合計		<u>5,531,576</u>

固定資産合計

171,187,128,406

資産合計

173,954,097,336

負債の部

I 流動負債				
	運営費交付金債務		802,098,757	
	預り寄附金		10,291,743	
	未払金		1,667,261,544	
	前受金		64,462,816	
	預り金		36,674,935	
		流動負債合計	<u>2,580,789,795</u>	
II 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	948,333,354		
	資産見返寄附金	21,187,732		
	資産見返物品受贈額	27,684,820		
	建設仮勘定見返施設費	1,651,650	998,857,556	
	受入保証金		<u>9,938,880</u>	
		固定負債合計	<u>1,008,796,436</u>	
		負債合計	<u>3,589,586,231</u>	
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金		81,019,148,662	
		資本金合計	<u>81,019,148,662</u>	
II 資本剰余金				
	資本剰余金		113,455,718,836	
	損益外減価償却累計額		△ 24,655,693,886	
	損益外減損損失累計額		△ 2,419,200	
		資本剰余金合計	<u>88,797,605,750</u>	
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		377,754,257	
	積立金		100,593,497	
	当期末処分利益		69,408,939	
	(うち当期総利益)		69,408,939)	
		利益剰余金合計	<u>547,756,693</u>	
		純資産合計	<u>170,364,511,105</u>	
		負債・純資産合計	<u>173,954,097,336</u>	

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	70,657,808 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	717,011,106 円

損益計算書  
第13期事業年度  
自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
収集保管事業費				
人件費	常勤職員給与	132,626,808		
	有期雇用職員給与	28,696,507	161,323,315	
経費	光熱水料	85,324,663		
	備品消耗品費	15,179,240		
	設備維持費	36,160,119		
	修繕費	25,457,562		
	業務委託費	56,715,210		
	その他	18,216,004	237,052,798	398,376,113
展覧事業費				
人件費	常勤職員給与	228,200,642		
	有期雇用職員給与	45,253,191	273,453,833	
経費	展示設営費	125,975,825		
	展示品運送費	84,670,981		
	光熱水料	271,725,473		
	設備維持費	98,649,992		
	業務委託費	630,570,620		
	その他	167,850,608	1,379,443,499	1,652,897,332
調査研究事業費				
人件費	常勤職員給与	124,712,072		
	有期雇用職員給与	44,503,461	169,215,533	
経費	印刷製本費	4,762,800		
	旅費	18,222,148		
	図書費	22,221,507		
	光熱水料	19,823,445		
	備品消耗品費	3,620,714		
	設備維持費	10,036,328		
	業務委託費	23,605,675		
	その他	8,247,196	110,539,813	279,755,346
教育普及事業費				
人件費	常勤職員給与	138,519,047		
	有期雇用職員給与	124,059,674	262,578,721	
経費	印刷製本費	83,828,295		
	光熱水料	208,429,339		
	備品消耗品費	41,375,767		
	設備維持費	78,167,670		
	修繕費	133,298		
	業務委託費	302,998,155		
	その他	71,638,749	786,571,273	1,049,149,994
一般管理費				
人件費	役員給与	49,388,917		
	常勤職員給与	168,833,867		
	有期雇用職員給与	77,683,078		
	福利費	107,273,327		
	役員退職手当	16,616,880		
	職員退職手当	11,887,270	431,683,339	
経費	光熱水料	119,617,268		
	設備維持費	103,317,828		
	修繕費	168,293,115		
	業務委託費	215,256,726		
	不動産賃借料	337,032,210		
	減価償却費	151,605,426		
	その他	140,171,019	1,235,293,592	1,666,976,931
経常費用合計				5,047,155,716

経常収益			
運営費交付金収益		3,685,549,264	
資産見返運営費交付金戻入		137,964,484	
資産見返寄附金戻入		3,050,475	
資産見返物品受贈額戻入		10,634,581	
入場料収入		698,982,179	
公募展事業収入		299,882,857	
不動産賃貸収入		84,114,481	
その他事業収入		91,714,457	
寄附金収益		8,156,575	
施設費収益		72,796,759	
財務収益			
受取利息	403	403	
雑益		23,762,254	
経常収益合計		<u>5,116,608,769</u>	
経常利益			69,453,053
臨時損失			
固定資産除却損			<u>1,655,906</u>
当期純利益			<u>67,797,147</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,611,792</u>
当期総利益			<u><u>69,408,939</u></u>

※固定資産除却損は、東京国立近代美術館における建物附属設備、京都国立近代美術館の工具器具備品及び国立西洋美術館の特許権仮勘定の除却に伴うものである。  
 ※前中期目標期間繰越積立金取崩額は、ファイナンスリースによる減価償却費相当額である。

# キャッシュ・フロー計算書

## 第 13 期 事業年度

自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	所蔵作品の購入による支出	△3,250,566,528
	人件費の支払による支出	△1,371,511,562
	設備維持サービス等の購入による支出	△559,727,387
	光熱水料の支払による支出	△697,802,709
	消耗品の購入による支出	△154,521,024
	展示経費の支払による支出	△255,363,404
	その他の業務支出	△1,964,447,805
	運営費交付金収入	7,545,727,000
	入場料収入	703,481,278
	その他事業収入	482,351,156
	寄附金収入	9,000,000
	消費税等還付額	3,276,300
	消費税等支払額	△12,993,000
	小計	476,902,315
	利息の受取額	403
	業務活動によるキャッシュ・フロー	476,902,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△5,044,406,176
	施設費による収入	4,904,873,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,532,476
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金増加額	337,370,242
V	資金期首残高	1,617,168,917
VI	資金期末残高	1,954,539,159

### 注 記 事 項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 1,954,539,159 円 |
|--------|-----------------|
- (2) 重要な非資金取引
- |            |               |
|------------|---------------|
| 寄贈による資産の取得 |               |
| 美術品・收藏品    | 775,963,055 円 |

利益処分に関する書類  
**第 13 期 事 業 年 度**  
 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：円)

I	当期末処分利益			69,408,939
	当期総利益	69,408,939		69,408,939
II	利益処分類			
	積立金	33,171,544		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
	施設設備積立金	31,951,800		
	調査研究事業積立金	4,285,595	36,237,395	69,408,939

**行政サービス実施コスト計算書**  
**第 13 期 事業年度**  
 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	収集保管事業費	398,376,113	
	展覧事業費	1,652,897,332	
	調査研究事業費	279,755,346	
	教育普及事業費	1,049,149,994	
	一般管理費	1,666,976,931	
	臨時損失（固定資産除却損）	1,655,906	5,048,811,622
	(2) (控除)		
	資産見返寄附金戻入	△ 3,050,475	
	入場料収入	△ 698,982,179	
	公募展事業収入	△ 299,882,857	
	不動産賃貸収入	△ 84,114,481	
	その他事業収入	△ 91,714,457	
	寄附金収益	△ 8,156,575	
	財務収益	△ 403	
	雑益	△ 23,762,254	△ 1,209,663,681
	業務費用合計		3,839,147,941
II	損益外減価償却相当額		2,360,635,259
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		-
V	損益外除売却差額相当額		2,144,003
VI	引当外賞与見積額		4,138,153
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 36,008,141
VIII	機会費用		
	国有財産等無償使用の機会費用	44,255,891	
	政府出資等の機会費用	1,013,897,162	1,058,153,053
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		-
X	行政サービス実施コスト		<u>7,228,210,268</u>

**注 記 事 項**

- (1) 引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係る者が16名、-21,860,928円含まれている。
- (2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- ・ 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法  
 近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
  - ・ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算している。

## ○重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

展覧会に係る業務、美術作品等の購入並びに修復、教育普及に係る業務のうち展覧会に係る業務及び人件費のうち退職手当の支出については、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、退職手当以外の人件費及び上記以外の業務については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械装置	2年～17年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算しております。

7 リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

○注記事項

1 減損会計について

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

(2) 減損の認識が認められた固定資産

当事業年度は、記載事項はありません。

2 重要な債務負担行為

施設整備費補助金による建築工事等契約において、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、以下のとおりです。

契約内容：東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館重要文化財映画フィルム収蔵庫増築等工事

契約先：株式会社前田建設

翌期以降支払金額：151,462,500円

3 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

4 賃貸等不動産関係

当法人は、国立新美術館において、全国的な活動を行っている美術団体等に対し展示スペースを提供しており、当該スペースが賃貸等不動産に該当しております。

当法人が保有する建物を譲渡するためには、中期計画において譲渡に関する計画を定め、文部科学大臣の認可を受ける必要がありますが、第3期中期目標及び中期計画において、国立新美術館を譲渡する計画はありません。

このように、国立新美術館は自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

5 資産除去債務関係

当法人は、国有財産使用許可書及び土地使用契約書等により、国及び地方公共団体等が所有する土地を東京国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館の敷地として使用しており、建物撤去による原状回復に係る債務を有しています。

しかし、第3期中期目標及び中期計画において、建物の移転や取り壊しは予定されていません。

また、独立行政法人国立美術館法及び独立行政法人国立美術館業務方法書において、各美術館を良好な状態で維持管理することが当法人の業務として定められており、建物の移転や取り壊し等には当法人の意思決定だけではなく、文部科学省をはじめとする各関係団体の総合的な判断も考慮して行われることとなります。

このように、現時点で建物撤去が行われる予定はなく、また、当法人の裁量だけでは建物撤去の時期を決定することができないことから、資産除去債務を合理的に見積ることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。